

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月30日
【中間会計期間】	第107期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社 ミットヨ
【英訳名】	Mitutoyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 恵明
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	（044）813-8201 （代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 萩野 徳良
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	（044）813-8201 （代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 萩野 徳良
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日	自2024年 1月1日 至2024年 12月31日
売上高 (千円)	70,576,995	75,315,860	73,770,319	144,456,166	151,891,676
経常利益 (千円)	6,626,285	5,225,922	3,118,630	11,917,721	9,267,395
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	4,704,732	2,152,677	2,509,916	9,626,105	5,405,386
中間包括利益又は包括利益 (千円)	12,097,361	10,971,017	496,671	17,555,946	13,698,829
純資産額 (千円)	241,705,289	257,726,124	257,908,272	246,893,877	258,833,571
総資産額 (千円)	294,240,844	307,777,804	301,351,738	297,276,576	306,703,453
1株当たり純資産額 (円)	30,413.29	32,231.66	32,501.80	31,065.92	32,513.99
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	611.86	279.07	325.38	1,251.90	701.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	80.8	83.2	80.4	81.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,452,562	7,289,147	9,259,620	3,763,755	13,276,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,919,178	11,161,946	14,367,137	21,724,717	10,704,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	389,442	666,724	1,083,470	543,225	3,010,324
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	47,313,786	42,061,928	38,019,153	43,748,312	44,999,670
従業員数 (人)	5,474	5,679	5,856	5,557	5,718
(外、平均臨時雇用者数)	(219)	(186)	(189)	(205)	(190)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 0 5 期中	第 1 0 6 期中	第 1 0 7 期中	第 1 0 5 期	第 1 0 6 期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日	自2024年 1月1日 至2024年 12月31日
売上高 (千円)	45,862,726	43,518,099	44,357,332	90,518,232	90,741,027
経常利益 (千円)	12,884,798	2,890,860	743,429	14,420,493	1,847,326
中間(当期)純利益 (千円)	12,061,893	2,579,435	1,000,097	13,457,453	2,203,360
資本金 (千円)	391,457	391,457	391,457	391,457	391,457
発行済株式総数 (株)	7,829,140	7,853,737	7,853,737	7,829,140	7,853,737
純資産額 (千円)	171,686,037	175,745,265	175,761,584	172,873,816	175,118,903
総資産額 (千円)	208,116,048	209,591,099	209,977,908	208,966,366	210,439,195
1株当たり配当額					
普通株 (円)	20	15	20	55	40
優先株	20	15	20	55	40
自己資本比率 (%)	82.5	83.9	83.7	82.7	83.2
従業員数 (人)	3,079	3,222	3,281	3,147	3,190
(外、平均臨時雇用者数)	(169)	(143)	(140)	(158)	(144)

(注) 優先株式の配当については、普通株式に先立ち1株に対して年10円を配当することとしております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

2025年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内事業	3,286（185）
海外事業	2,570（4）
合計	5,856（189）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

2025年6月30日現在

従業員数（人）	3,281（140）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、1934年の創業から「測ること」と向き合い続け、「精密測定で社会に貢献する」ことを経営理念として世界の産業・技術の発展に貢献してまいりました。

2034年に迎える創業100周年に向けて、当社は「ミットヨ Vision 100」を策定し、お客様の期待を超える存在、「精密測定で未来を提案するソリューションカンパニー」となることを目指しております。

この第一歩として2020年度からスタートした「中期経営計画2024」では、「“ダントツ”戦略」と「“生き生き”風土改革」を掲げ、新ビジネスモデルの構築やソリューションビジネスの進化、納期改革によるお客様満足度の向上、自社生産拠点のスマートファクトリー化、人財の育成などに取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間からは、「変える、つなぐ、超える」をスローガンに掲げた「中期経営計画2029」をスタートさせ、更なる業績の向上に尽力するとともに、世界のものづくりの発展に寄与してまいります。

“変える”

測定機を“生産財”に変え、主戦場を製造現場に広げる。

“つなぐ”

ミットヨの強みをつなぎ、つながることでお客様の止まらない工場をサポートする。

“超える”

測れないものを測る、測りづらいものを測りやすくすることで、お客様の期待を超える。

また、2030年に向けて世界が目指す持続可能な開発目標「SDGs」に関し、当社グループは、「経営理念の6つの指針」とSDGsを関連付け、重点領域を設定し世界とともにSDGsの達成を目指します。当社は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の賛同企業として、2030年までに対2018年比で二酸化炭素排出量30%の削減を目指し、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでおります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、AI等の急速な技術革新や、クリーンエネルギー中心の社会への構造転換を進めるグリーントランスフォーメーション（GX）の動きなど、日々目まぐるしく変化しております。また、製造業においては労働人口の減少や資材・エネルギー価格の上昇、地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱など社会的・経済的な影響を大きく受けており、不安定なビジネス環境が続いております。

かかる環境の中、ものづくりの現場では生産の自動化・省人化・高効率化が喫緊の課題となっており、測定機に対する要求はますます高まっております。当社グループはこのような要求に応え、さらにお客様の期待を超えていくために、「中期経営計画2029」で以下の施策に取り組んでおります。

測定機は従来、検査室での使用が主流でありましたが、これからは現場の生産プロセスの中に入り、工作機械やロボットなどと並ぶ生産財として認識されていくものと考えております。単に測定結果を判定するだけでなく、測定データを分析することにより、加工修正や設計の見直しなどの上流工程を含めたお客様の生産プロセス全体の生産性向上に寄与できるようサポートしてまいります。

また、測定データを活用することによって、品質管理の強化や設備の予知保全等に役立てていただき、お客様の「不良品を出さない、止まらない工場」の実現に寄与してまいります。

そして、当社グループの持つ技術力・課題解決力を集結して、測れないものをいかに測るか、測りにくいものをいかに測りやすくするか、というテーマに挑戦し、お客様の期待を超えるような新商品・ソリューションを提供してまいります。

また、これら施策の実現と会社の成長を支える根幹となる“人”をグループ最大の財産として、人財育成や労働環境の拡充に引き続き重点的に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに加え、ロシア・ウクライナ情勢の動向や国際的な政治・経済の状況等により、当社グループの生産活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調で始まったものの、トランプ政権の打ち出す関税政策による景気下押し圧力などにより、世界的な景気減速が懸念されております。また、長期化するウクライナ情勢やイスラエルとアラブ・イスラム諸国との対立など地政学的リスクが増大しており、いつにも増して経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社の海外市場では、米国と欧州は底堅い個人消費に支えられ景気は緩やかに回復していたものの製造業は低迷しており、両市場における販売は前年同期を下回る結果となりました。中国は内需の低迷や激化する米国との貿易摩擦など景気の先行きは不透明なものの、国内ではAIやロボットなどの技術革新が加速しており、同市場における販売は前年同期を上回る結果となりました。また、ポストチャイナとして期待されるインド、東南アジアでは中国からの生産移転などによる設備投資需要に支えられ、これら市場における販売は堅調でありました。日本国内では物価上昇が継続しており、個人消費は低迷、製造業では景気先行き不透明感から設備投資を控える動きもありましたが、デジタル化や脱炭素化、省人化などに向けた設備投資需要は底堅く、国内市場における販売は前年同期を上回りました。

当社グループの生産は日本国内で行っているため、為替相場や物価上昇によるコストの増加が収益に影響を及ぼしておりますが、これまで積極的に行ってきた設備投資や人材育成の効果を活用し、生産性を高めて引き続き収益性の向上に努めてまいります。

係る状況の中、当社の業績は当中間連結会計年度の売上高は73,770百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益3,118百万円（同40.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2,509百万円（同16.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. 国内事業

国内事業では、売上高は16,230百万円（前年同期比 6.4%増）、営業損失は1,873百万円（前中間連結会計期間の営業損失459百万円）となりました。

2. 海外事業

海外事業では、為替相場変動の影響を含めて、売上高は57,539百万円（前年同期比 4.2%減）、営業利益は2,478百万円（同 39.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より6,980百万円減少（前年同期比4,042百万円の減少）し、38,019百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益3,118百万円、減価償却費5,732百万円、売上債権の減少1,478百万円等によるキャッシュの増加があり、棚卸資産の増加2,443百万円、法人税等の支払1,184百万円等によるキャッシュの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは9,259百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入36,992百万円等によるキャッシュの増加があり、有価証券の取得による支出36,787百万円、有形固定資産の取得による支出6,444百万円、無形固定資産の取得による支出2,035百万円等によるキャッシュの減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは14,367百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出654百万円、配当金の支払191百万円等によるキャッシュの減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,083百万円の支出となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国内事業	34,025,920	106.98
海外事業	553,142	89.66
合計	34,579,063	106.64

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

２．金額は内部振替価格によっております。

2. 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国内事業	16,230,609	106.39
海外事業	57,539,709	95.80
合計	73,770,319	97.95

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。

３．同種の機種でもその構造、形式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘定して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1. 売上高

売上高は、前中間連結会計期間に比べ1,545百万円(2.1%)減少の73,770百万円となりました。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前中間連結会計期間に比べ870百万円(2.4%)減少し36,158百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は49.0%となりました。

販売費及び一般管理費は前中間連結会計期間に比べ456百万円(1.3%)増加の35,202百万円となり、売上高に対する比率は47.7%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は194百万円(6.6%)増加の3,149百万円となり、売上高に対する比率は4.3%となりました。研究開発活動についての詳細は、「5 研究開発活動」として開示しております。

3. 営業利益

営業利益は、前中間連結会計期間に比べ1,131百万円(31.9%)減少の2,409百万円となりました。

4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ1,081百万円(37.4%)減少の1,810百万円となりました。営業外費用は、前中間連結会計期間に比べ105百万円(8.7%)減少の1,101百万円となりました。

5. 経常利益

経常利益は、前中間連結会計期間に比べ2,107百万円(40.3%)減少の3,118百万円となりました。

6. 親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ357百万円(16.6%)増加の2,509百万円となりました。

資本の財源および資金の流動性についての分析

1. 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,351百万円(1.7%)減少の301,351百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,636百万円(2.4%)減少の187,712百万円となりました。この内、受取手形及び売掛金等が1,770百万円(8.3%)減少の19,678百万円、現金及び預金が412百万円(0.8%)減少の48,316百万円となる一方で、有価証券が2,105百万円(6.3%)増加の35,600百万円、棚卸資産が1,507百万円(1.9%)増加の78,817百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円(2.1%)増加の84,582百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ206百万円(1.2%)増加の17,554百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2,684百万円(18.9%)減少の11,501百万円となりました。この内、投資有価証券が3,139百万円(38.2%)減少の5,084百万円となる一方で、繰延税金資産が546百万円(14.9%)増加の4,215百万円となりました。

固定資産合計では、前連結会計年度末に比べ715百万円(0.6%)減少の113,639百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,426百万円(9.2%)減少の43,443百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が391百万円(30.8%)減少の879百万円、買掛金が135百万円(1.9%)減少の7,030百万円となる一方で、賞与引当金が365百万円(20.7%)増加の2,129百万円となりました。

当中間連結会計期間末の非支配株主持分を除く純資産は、前連結会計年度に比べ94百万円(0.0%)減少の250,710百万円となり、自己資本比率は83.2%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究から商品開発まで一貫して行っており、国内では研究開発本部、海外では主にミットヨR&Dアメリカ（米国・ワシントン州カークランド）及び欧州研究所（オランダ・アイントホーヘン）において市場環境の変化・需要に迅速に対応するために活動しております。また、各種計測プログラムの開発は、研究開発本部、ミットヨR&Dアメリカ、他1拠点で進めております。

当中間連結会計期間中にリリースされた新商品として、インライン計測用非接触ラインレーザセンサ Surface Measure2929S があります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3,149百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないためセグメント別には記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

2025年6月30日現在の重要な設備計画の完了、新設、除却等は次のとおりです。

(1) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、継続中の重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 工場名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完了後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
㈱ミットヨ 宇都宮下栗地区 (栃木県)	国内事業	生産設備・ その他の設備	6,969	1,713	自己資金	2024年6月	2026年1月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,316,560
優先株式	7,000,000
計	31,316,560

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,533,213	1,533,213	非上場	権利内容に何ら限定 のない当社の標準と なる株式
優先株式	6,320,524	6,320,524	非上場	株主総会において議 決権を有しない配当 優先株式
計	7,853,737	7,853,737	-	-

(注) 1. 1993年12月20日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち653,100株、1996年9月13日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち1,300,000株、1997年6月18日開催の定時株主総会において130,181株、1999年7月26日開催の臨時株主総会において100,000株、2010年3月12日の臨時株主総会において3,349,130株、2017年12月15日開催の臨時株主総会において123,860株につき1対1の割合をもって普通株式を優先株式に転換することが承認されました。また、2023年5月29日開催の取締役会において普通株式1,243,869株を優先株式に、優先株式604,213株を普通株式にそれぞれ1対1の割合で転換することが決議され、転換する株式を保有する株主との書面合意及び他株主との書面同意をもって承認されました。なお、優先株式の内容は以下のとおりです。

優先株式は、毎決算期において普通株式に先立ち、1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。なお、残余があるときは、普通株式に対して優先株式と同額に至るまで配当をなし、その上なお残余があるときは優先株式及び普通株式に対して平等に1株当たり同額の配当をする。

ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額(以下累積未払配当金という)については、普通株式所有の株主(以下普通株主という)に対する剰余金の配当に先立って優先株式所有の株主(以下優先株主という)に支払う。

優先株主は、その1株につき金50円及び累積未払配当金相当額の合計額に達するまで、普通株主に優先して残余財産の分配を受けるものとする。

優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、ある決算期における定時株主総会において、優先株式に対して配当金を支払わない旨の議決がなされたときは、その次の定時株主総会に累積未払配当金及び当該決算期の優先配当金の合計額を支払う旨の議案が提出されない場合にはその総会から、当該議案が当該定時株主総会で否決された場合にはその定時株主総会の終結のときから、優先株式は議決権を有するものとする。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日 (注)	-	7,853,737	-	391	403	0

(注) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人仏教伝道協会	東京都港区芝4丁目3番14号	1,699	22.0
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,237	16.0
宗教法人恵光寺	栃木県宇都宮市下栗町2255番地	782	10.1
MHD株式会社	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	720	9.3
公益財団法人三豊科学技術振 興協会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	605	7.9
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580	7.5
学校法人龍谷大学	京都府京都市伏見区深草塚本町67番地	400	5.2
学校法人武蔵野大学	東京都江東区有明3丁目3番3号	353	4.6
宗教法人浄蓮寺	広島県東広島市志和町志和東2852	237	3.1
宗教法人浄土真宗本願寺派	京都府京都市下京区堀川通花屋町下る本願 寺門前町本願寺内宗務所	200	2.6
計		6,816	88.4

注) 上記のほか当社所有の自己株式140,000株があります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位は、以下のとおりであります。

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
MHD株式会社	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	720,213	51.7
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580,000	41.6
沼田 峻	神奈川県川崎市中原区	50,000	3.6
株式会社共生	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	43,000	3.1
計		1,393,213	100.0

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 6,320,524	-	株主総会において議決権を有しない配当優先株式
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 183,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,350,213	1,350,213	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,853,737	-	-
総株主の議決権	-	1,350,213	-

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ミットヨ	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	140,000	-	140,000	1.8
(相互保有株式) 株式会社共生	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	43,000	-	43,000	0.5
計	-	183,000	-	183,000	2.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 48,729,336	2 48,316,353
受取手形、売掛金及び契約資産	21,448,686	19,678,584
有価証券	33,495,042	35,600,690
棚卸資産	77,309,893	78,817,162
その他の流動資産	11,652,824	5,574,248
貸倒引当金	287,238	274,620
流動資産合計	192,348,545	187,712,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,446,101	43,387,636
機械装置及び運搬具（純額）	13,435,299	12,265,702
工具、器具及び備品（純額）	3,967,181	3,981,752
土地	15,110,338	16,892,968
建設仮勘定	2,867,050	5,149,195
その他（純額）	2,995,205	2,905,624
有形固定資産合計	1 82,821,176	1 84,582,881
無形固定資産	17,347,606	17,554,542
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223,579	5,084,310
繰延税金資産	3,669,401	4,215,932
その他の投資等	2,323,153	2,231,662
貸倒引当金	30,010	30,010
投資その他の資産合計	14,186,124	11,501,895
固定資産合計	114,354,907	113,639,319
資産合計	306,703,453	301,351,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,166,023	7,030,255
短期借入金	6,949,020	6,868,920
未払法人税等	1,270,510	879,164
賞与引当金	1,763,211	2,129,068
役員賞与引当金	16,770	-
その他の流動負債	19,150,001	15,025,962
流動負債合計	36,315,538	31,933,371
固定負債		
長期借入金	9,000,000	9,000,000
繰延税金負債	73,074	35,350
役員退職慰労引当金	261,737	276,120
退職給付に係る負債	72,608	-
資産除去債務	73,845	73,311
その他の固定負債	2,073,078	2,125,312
固定負債合計	11,554,344	11,510,094
負債合計	47,869,882	43,443,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金	13,671	13,671
利益剰余金	233,926,564	236,244,712
自己株式	3,317,287	3,317,287
株主資本合計	231,014,405	233,332,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681,253	425,256
為替換算調整勘定	16,152,293	14,101,538
退職給付に係る調整累計額	2,956,461	2,851,022
その他の包括利益累計額合計	19,790,008	17,377,818
非支配株主持分	8,029,157	7,197,900
純資産合計	258,833,571	257,908,272
負債純資産合計	306,703,453	301,351,738

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	75,315,860	73,770,319
売上原価	37,029,140	36,158,503
売上総利益	38,286,719	37,611,815
販売費及び一般管理費		
販売費	4,228,753	3,959,242
一般管理費	30,517,367	31,243,030
販売費及び一般管理費合計	1 34,746,120	1 35,202,272
営業利益	3,540,598	2,409,542
営業外収益		
受取利息	444,042	427,983
投資有価証券売却益	162,428	216,490
設備賃貸料収入	46,833	40,841
固定資産売却益	67,298	27,694
デリバティブ評価益	-	297,614
為替差益	929,489	-
補助金収入	727,151	225,002
その他	515,290	575,167
営業外収益合計	2,892,533	1,810,794
営業外費用		
支払利息	141,319	193,009
固定資産除却損	22,648	21,384
デリバティブ評価損	709,020	-
為替差損	-	729,065
インフレ調整損	189,995	43,158
その他	144,226	115,090
営業外費用合計	1,207,209	1,101,707
経常利益	5,225,922	3,118,630
税金等調整前中間純利益	5,225,922	3,118,630
法人税、住民税及び事業税	1,945,364	1,007,759
法人税等調整額	849,767	521,235
法人税等合計	2,795,132	486,524
中間純利益	2,430,789	2,632,106
非支配株主に帰属する中間純利益	278,112	122,189
親会社株主に帰属する中間純利益	2,152,677	2,509,916

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	2,430,789	2,632,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,124	288,118
為替換算調整勘定	8,358,104	2,735,887
退職給付に係る調整額	34,998	104,770
その他の包括利益合計	8,540,227	3,128,777
中間包括利益	10,971,017	496,671
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,719,170	97,725
非支配株主に係る中間包括利益	1,251,847	594,397

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,457	-	228,821,729	3,220,000	225,993,186
当中間期変動額					
新株の発行		403,590			403,590
剰余金の配当			269,119		269,119
親会社株主に帰属する中間純利益			2,152,677		2,152,677
連結範囲の変動				97,287	97,287
連結子会社株式の取得による持分の増減		381,693	381,693		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	21,896	2,265,251	97,287	2,189,860
当中間期末残高	391,457	21,896	231,086,980	3,317,287	228,183,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	661,467	11,948,228	267,340	12,877,036	8,023,654	246,893,877
当中間期変動額						
新株の発行				-		403,590
剰余金の配当				-		269,119
親会社株主に帰属する中間純利益				-		2,152,677
連結範囲の変動				-		97,287
連結子会社株式の取得による持分の増減				-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	149,833	7,382,254	34,404	7,566,492	1,075,893	8,642,386
当中間期変動額合計	149,833	7,382,254	34,404	7,566,492	1,075,893	10,832,247
当中間期末残高	811,300	19,330,483	301,745	20,443,529	9,099,548	257,726,124

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,457	13,671	233,926,564	3,317,287	231,014,405
当中間期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			191,768		191,768
親会社株主に帰属する中間純利益			2,509,916		2,509,916
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	2,318,147	-	2,318,147
当中間期末残高	391,457	13,671	236,244,712	3,317,287	233,332,553

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	681,253	16,152,293	2,956,461	19,790,008	8,029,157	258,833,571
当中間期変動額						
新株の発行				-		-
剰余金の配当				-		191,768
親会社株主に帰属する中間純利益				-		2,509,916
連結範囲の変動				-		-
連結子会社株式の取得による持分の増減				-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	255,996	2,050,754	105,438	2,412,190	831,256	3,243,446
当中間期変動額合計	255,996	2,050,754	105,438	2,412,190	831,256	925,299
当中間期末残高	425,256	14,101,538	2,851,022	17,377,818	7,197,900	257,908,272

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,225,922	3,118,630
減価償却費	5,478,906	5,732,405
のれん償却額	8,581	36,611
賞与引当金の増減額（ は減少）	362,365	376,110
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,607	6,876
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	361,976	88,776
受取利息及び受取配当金	475,264	481,970
補助金収入	727,151	225,002
支払利息	141,319	193,009
為替差損益（ は益）	184,480	26,812
インフレ調整損（ は益）	189,995	43,158
投資有価証券売却損益（ は益）	162,428	216,490
有形固定資産売却損益（ は益）	51,643	20,300
固定資産除却損	22,648	21,384
デリバティブ評価損益（ は益）	709,020	297,614
売上債権の増減額（ は増加）	680,587	1,478,920
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,156,154	2,443,505
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,833,603	2,502,934
仕入債務の増減額（ は減少）	1,023,777	129,404
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19,605	16,770
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	38,702	14,382
その他の引当金の増減額（ は減少）	775,400	499,114
その他の負債の増減額（ は減少）	1,462,445	55,840
その他	1,139,990	109,987
小計	9,010,429	9,950,935
利息及び配当金の受取額	452,085	482,405
利息の支払額	121,778	214,022
補助金の受取額	727,151	225,002
法人税等の支払額	2,778,738	1,184,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,289,147	9,259,620

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,811,719	10,717,447
定期預金の払戻による収入	2,872,834	3,904,571
有価証券の取得による支出	52,796,294	36,787,262
有価証券の償還による収入	57,100,000	36,992,714
投資有価証券の取得による支出	1,864,075	2,186,976
投資有価証券の売却による収入	3,038,976	2,743,899
有形固定資産の取得による支出	7,870,458	6,444,647
有形固定資産の売却による収入	103,231	162,199
無形固定資産の取得による支出	3,620,601	2,035,883
その他の投資活動による支出	85,978	31,537
その他の投資活動による収入	23,124	34,263
貸付けによる支出	-	1,032
貸付金の回収による収入	4,740	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	246,245	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,161,946	14,367,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	269,119	191,768
リース債務の返済による支出	221,650	654,842
非支配株主への配当金の支払額	175,953	236,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,724	1,083,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,853,139	789,529
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,686,384	6,980,517
現金及び現金同等物の期首残高	43,748,312	44,999,670
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 42,061,928	¹ 38,019,153

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 41社

主要な連結子会社名

(株)ミットヨフーズ、T A C C(株)、(株)共生、英国ミットヨ、イタリアミットヨ、フランスミットヨ、オランダミットヨ、欧州ミットヨ、スカンジナビアミットヨ、コメック、ポーランドミットヨ、ミットヨ欧州研究所、ハンガリーミットヨ、ドイツミットヨ、ミットヨアジアパシフィック、マレーシアミットヨ、タイミットヨ、台湾ミットヨ、韓国ミットヨ、ミットヨサウスアジア、蘇州ミットヨ、上海ミットヨ、南米ミットヨ、ミットヨR & Dアメリカ、メキシコミットヨ、米国ミットヨ、カナダミットヨ、M O M A C

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

三豊興業(株)、東京精密工具協同組合

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

市場価格のない株式等

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	4年～11年
工具、器具及び備品	2年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア	3年～15年
その他	8年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社については、債権の実情に応じて個別債権についての引当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品の販売

当社グループは精密測定機器の製造・販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいてこれらの製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、国内取引においては引渡時点で収益を認識し、輸出取引においては船積時点で収益を認識しております。なお、国内取引において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

修理・保守等の有償サービスの提供

修理・保守等の有償サービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻し等を控除した金額で測定しております。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に１年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、均等償却によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計年度の期首から適用しています。これによる、当中間連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（無形資産の耐用年数の変更）

基幹システムのソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づき耐用年数を15年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は584,495千円減少し、「営業利益」及び「税金等調整前中間純利益」が同額増加しております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.04%から30.94%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
	104,053,703千円	108,184,177千円

2. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
現金及び預金	32,400千円	- 千円

3. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
輸出為替手形割引高	135,127千円	103,235千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
貸倒引当金繰入額	19,985千円	17,674千円
従業員給料	11,691,405	11,911,247
賞与引当金繰入額	674,510	727,815
退職給付費用	130,021	114,191
役員退職慰労引当金繰入額	13,478	14,382
研究開発費	2,954,921	3,149,591

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,533,213	-	-	1,533,213
優先株式	6,295,927	24,597	-	6,320,524
合計	7,829,140	24,597	-	7,853,737
自己株式				
普通株式	140,000	-	-	140,000
合計	140,000	-	-	140,000

(注) 優先株式の株式数の増加は、2024年6月30日付で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社共生を株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株発行によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	48,762	35	2023年12月31日	2024年3月27日
	優先株式	220,357	35	2023年12月31日	2024年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月6日 取締役会	普通株式	20,898	利益剰余金	15	2024年6月30日	2024年9月25日
	優先株式	94,808	利益剰余金	15	2024年6月30日	2024年9月25日

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,533,213	-	-	1,533,213
優先株式	6,320,524	-	-	6,320,524
合計	7,853,737	-	-	7,853,737
自己株式				
普通株式	183,000	-	-	183,000
合計	183,000	-	-	183,000

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 3月26日 定時株主総会	普通株式	34,830	25	2024年12月31日	2025年 3月27日
	優先株式	158,013	25	2024年12月31日	2025年 3月27日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 9月 9日 取締役会	普通株式	27,864	利益剰余金	20	2025年 6月30日	2025年 9月25日
	優先株式	126,410	利益剰余金	20	2025年 6月30日	2025年 9月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	46,521,497千円	48,316,353千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,463,690	12,302,347
有価証券(C P)	2,000,682	2,001,956
流動資産のその他	3,439	3,189
現金及び現金同等物	42,061,928	38,019,153

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
1 年内	1,944	1,944
1 年超	4,664	3,692
合計	6,608	5,636

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金、短期借入金、未払法人税等については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*1)	41,547,314	41,547,314	-
資産計	41,547,314	41,547,314	-
長期借入金	9,000,000	8,885,766	114,233
負債計	9,000,000	8,885,766	114,233
デリバティブ取引(*2)	405,672	405,672	-

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*1)	40,522,092	40,522,092	-
資産計	40,522,092	40,522,092	-
長期借入金	9,000,000	8,951,897	48,102
負債計	9,000,000	8,951,897	48,102
デリバティブ取引(*2)	116,823	116,823	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式等	171,308	162,909

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2024年12月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,302,666	-	-	1,302,666
債券	-	9,476,844	5,510,800	14,987,644
その他	-	25,257,002	-	25,257,002
資産計	1,302,666	34,733,847	5,510,800	41,547,314
デリバティブ取引				
通貨関連	-	405,672	-	405,672
負債計	-	405,672	-	405,672

当中間連結会計期間 (2025年6月30日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,279,912	-	-	1,279,912
債券	-	9,988,368	5,519,565	15,507,933
その他	-	23,734,245	-	23,734,245
資産計	1,279,912	33,722,614	5,519,565	40,522,092
デリバティブ取引				
通貨関連	-	116,823	-	116,823
負債計	-	116,823	-	116,823

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度 (2024年12月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	8,885,766	-	8,885,766
負債計	-	8,885,766	-	8,885,766

当中間連結会計期間 (2025年6月30日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	8,951,897	-	8,951,897
負債計	-	8,951,897	-	8,951,897

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債等は主として相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。それ以外は、活発な市場における相場価格と認められないものについて、その時価をレベル2に分類しております。相場価格が入手できない仕組債等は、取引金融機関等から入手した価格によっており、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価が算定されています。時価の算定にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、為替レート、信用スプレッド、スワップレート、ボラティリティ、相関関数等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっており、レベル2に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(注) 2. 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

その他有価証券において、レベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した時価を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	有価証券及び 投資有価証券	合計
	その他有価証券	
	債券	
期首残高	7,982,110	7,982,110
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		
損益に計上（*1）	28,690	28,690
その他の包括利益に計上	-	-
購入、売却、発行及び決済		
購入	4,500,000	4,500,000
売却	7,000,000	7,000,000
発行	-	-
決済	-	-
連結会計年度末残高	5,510,800	5,510,800
当連結会計年度の損益に計上した金額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益	10,800	10,800

(*1) 連結損益計算書の営業外費用に含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	有価証券及び 投資有価証券	合計
	その他有価証券	
	債券	
期首残高	5,510,800	5,510,800
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益 損益に計上（*1）	8,765	8,765
その他の包括利益に計上	-	-
購入、売却、発行及び決済		
購入	2,000,000	2,000,000
売却	2,000,000	2,000,000
発行	-	-
決済	-	-
中間連結会計期間期末残高	5,519,565	5,519,565
当中間連結会計期間の損益に計上した金額のうち中間連 結貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益	19,565	19,565

（*1） 中間連結損益計算書の営業外費用に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はレベル3と判定した時価については、第三者である取引金融機関等から入手した価格によっております。第三者から入手した価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

有価証券及び投資有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッド、ボラティリティ、相関関数です。一般的に、これらの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,302,410	478,928	823,482
	(2) 債券	1,030,950	1,000,000	30,950
	(3) その他	15,257,302	15,047,026	210,275
	小計	17,590,663	16,525,955	1,064,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	255	435	179
	(2) 債券	13,956,694	13,999,090	42,396
	(3) その他	9,999,700	10,000,000	300
	小計	23,956,650	23,999,526	42,875
合計		41,547,314	40,525,481	1,021,832

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額171,308千円)については、市場価格等のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 債券には複合金融商品(契約額 5,500,000千円)が含まれており、その組込デリバティブの評価差額(10,800千円)を営業外損益に計上しております。

当中間連結会計期間(2025年6月30日)

(単位:千円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,186,378	370,611	815,767
	(2) 債券	1,035,350	1,000,000	35,350
	(3) その他	10,633,402	10,582,571	50,830
	小計	12,855,131	11,953,183	901,948
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,534	99,960	6,426
	(2) 債券	14,472,583	14,503,576	30,992
	(3) その他	13,100,842	13,300,000	199,157
	小計	27,666,960	27,903,536	236,575
合計		40,522,092	39,856,719	665,372

(注) 1. 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額162,909千円)については、市場価格等のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 債券には複合金融商品(契約額 5,500,000千円)が含まれており、その組込デリバティブの評価差額(19,565千円)を営業外損益に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,498,090	-	311,949	311,949
	ユーロ	6,436,745	-	93,723	93,723
合計		12,934,835	-	405,672	405,672

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(2025年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,723,170	-	113,533	113,533
	ユーロ	4,742,630	-	230,356	230,356
合計		9,465,800	-	116,823	116,823

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) その他

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「その他有価証券」に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2024年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2025年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2024年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2025年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
顧客との契約から生じる収益	15,256,451	60,059,408	75,315,860
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	15,256,451	60,059,408	75,315,860

当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
顧客との契約から生じる収益	16,230,609	57,539,709	73,770,319
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	16,230,609	57,539,709	73,770,319

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当中間連結会計期間における顧客との契約から生じた債権、契約資産、及び契約負債の、期首及び期末残高は以下のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表上、契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」、契約負債は「その他の流動負債」に含まれております。

前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 受取手形及び売掛金	20,521,702	21,305,518
契約資産	998	-
契約負債	849,895	1,021,286

契約資産は有償サービス業務において、履行義務の充足に係る進捗度に応じて認識した収益にかかる未請求の債権であります。

契約負債は、製品の販売契約及び有償サービス契約のうち、契約に基づく履行に先立って顧客から受領した前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、前中間連結会計期間に認識した収益の金額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は667,654千円です。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 受取手形及び売掛金	21,447,688	19,678,252
契約資産	998	332
契約負債	1,267,913	1,789,495

契約資産は有償サービス業務において、履行義務の充足に係る進捗度に応じて認識した収益にかかる未請求の債権であります。

契約負債は、製品の販売契約及び有償サービス契約のうち、契約に基づく履行に先立って顧客から受領した前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当中間連結会計期間に認識した収益の金額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は782,820千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、精密測定機器の製造及び販売活動を主として事業展開しております。そのほとんどの製品が高度な生産技術及び管理が必要なことから国内で生産され、海外では総じて国内で生産した製品の販売活動のみを行っております。したがって、当社は「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結財務諸表計上額（注）2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,256,451	60,059,408	75,315,860	-	75,315,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,450,191	2,952,587	31,402,778	31,402,778	-
計	43,706,643	63,011,996	106,718,639	31,402,778	75,315,860
セグメント利益又は損失（ ）	459,780	4,062,244	3,602,463	61,864	3,540,598
セグメント資産	206,889,606	128,829,429	335,719,036	27,941,232	307,777,804
その他の項目					
減価償却費	4,296,257	1,182,648	5,478,906	-	5,478,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,242,530	4,574,432	9,816,963	-	9,816,963

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結 財務諸表 計上額 （注）2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,230,609	57,539,709	73,770,319	-	73,770,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,331,910	2,911,422	31,243,333	31,243,333	-
計	44,562,520	60,451,132	105,013,652	31,243,333	73,770,319
セグメント利益又は損失（ ）	1,873,115	2,478,940	605,825	1,803,717	2,409,542
セグメント資産	206,700,695	124,814,003	331,514,699	30,162,961	301,351,738
その他の項目					
減価償却費	4,113,412	1,618,992	5,732,405	-	5,732,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,095,977	889,558	7,985,536	-	7,985,536

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外			合計
	米国	中国	その他	
15,011,380	14,472,130	7,252,470	38,579,879	75,315,860

注 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
61,054,199	22,419,390	83,473,590

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外			合計
	米国	中国	その他	
15,986,809	12,725,833	8,331,714	36,725,961	73,770,319

注 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
62,740,628	21,842,252	84,582,881

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	8,581	-	-	8,581
当中間期末残高	630,682	-	-	630,682

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	36,611	-	-	36,611
当中間期末残高	557,459	-	-	557,459

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年6月30日）
1株当たり純資産額（円）	32,513.99	32,501.80

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
1株当たり中間純利益金額（円）	279.07	325.38
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	2,152,677	2,509,916
普通株主に帰属しない金額（千円）	1,763,872	2,056,588
（うち優先株式）	（1,763,872）	（2,056,588）
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	388,804	453,327
普通株式の期中平均株式数（株）	1,393,213	1,393,213

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,611,329	1 5,447,422
受取手形、売掛金及び契約資産	20,106,465	18,691,057
有価証券	33,495,042	35,600,690
棚卸資産	45,928,515	46,803,875
その他の流動資産	3 5,231,007	3 2,547,051
貸倒引当金	15,000	15,000
流動資産合計	110,357,361	109,075,097
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,262,824	32,499,955
機械及び装置（純額）	10,145,706	9,198,088
土地	9,594,950	11,513,242
その他（純額）	7,030,359	9,322,070
有形固定資産合計	60,033,842	62,533,357
無形固定資産	16,192,149	16,507,467
投資その他の資産		
投資有価証券	6,395,142	3,893,942
関係会社株式・出資金	12,392,570	12,392,570
繰延税金資産	3,800,561	4,264,775
その他の投資等	1,297,579	1,340,708
貸倒引当金	30,010	30,010
投資その他の資産合計	23,855,842	21,861,985
固定資産合計	100,081,834	100,902,810
資産合計	210,439,195	209,977,908

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,285,977	5,893,777
短期借入金	6,000,000	6,000,000
未払金	3,667,748	3,498,191
未払費用	2,269,990	2,138,287
未払法人税等	47,975	118,101
賞与引当金	1,391,869	1,440,804
役員賞与引当金	16,770	-
その他の流動負債	3,039,565	2,737,848
流動負債合計	22,719,897	21,827,009
固定負債		
長期借入金	9,000,000	9,000,000
退職給付引当金	3,322,324	3,096,859
役員退職慰労引当金	261,737	276,120
資産除去債務	16,333	16,333
固定負債合計	12,600,395	12,389,313
負債合計	35,320,292	34,216,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金		
資本準備金	403,623	33
その他資本剰余金	1,785,719	2,189,310
資本剰余金合計	2,189,343	2,189,343
利益剰余金		
利益準備金	97,864	97,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,905	30,582
別途積立金	167,500,000	167,500,000
繰越利益剰余金	7,558,502	8,367,078
利益剰余金合計	175,188,271	175,995,525
自己株式	3,220,000	3,220,000
株主資本合計	174,549,072	175,356,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569,831	405,259
評価・換算差額等合計	569,831	405,259
純資産合計	175,118,903	175,761,584
負債純資産合計	210,439,195	209,977,908

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	43,518,099	44,357,332
売上原価	31,286,193	33,062,544
売上総利益	12,231,906	11,294,788
販売費及び一般管理費	12,696,884	13,178,204
営業損失()	464,978	1,883,416
営業外収益	¹ 4,201,545	¹ 3,020,736
営業外費用	² 845,707	² 393,891
経常利益	2,890,860	743,429
税引前中間純利益	2,890,860	743,429
法人税、住民税及び事業税	340,040	146,858
法人税等調整額	28,615	403,526
法人税等合計	311,424	256,668
中間純利益	2,579,435	1,000,097

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
					固定資産圧縮積立金
当期首残高	391,457	33	1,785,719	97,864	32,232
当中間期変動額					
新株の発行		403,590			
準備金から剰余金への振替					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					1,074
別途積立金の積立					
中間純利益					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	403,590	-	-	1,074
当中間期末残高	391,457	403,623	1,785,719	97,864	31,157

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	154,500,000	18,739,641	3,220,000	172,326,947	546,868	172,873,816
当中間期変動額						
新株の発行				403,590		403,590
準備金から剰余金への振替				-		-
剰余金の配当		269,119		269,119		269,119
固定資産圧縮積立金の取崩		1,074		-		-
別途積立金の積立	13,000,000	13,000,000		-		-
中間純利益		2,579,435		2,579,435		2,579,435
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					157,542	157,542
当中間期変動額合計	13,000,000	10,688,609	-	2,713,906	157,542	2,871,449
当中間期末残高	167,500,000	8,051,031	3,220,000	175,040,853	704,411	175,745,265

当中間会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
					固定資産圧縮積立金
当期首残高	391,457	403,623	1,785,719	97,864	31,905
当中間期変動額					
新株の発行					
準備金から剰余金への振替		403,590	403,590		
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					1,322
別途積立金の積立					
中間純利益					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	403,590	403,590	-	1,322
当中間期末残高	391,457	33	2,189,310	97,864	30,582

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	167,500,000	7,558,502	3,220,000	174,549,072	569,831	175,118,903
当中間期変動額						
新株の発行						
準備金から剰余金への振替				-		-
剰余金の配当		192,843		192,843		192,843
固定資産圧縮積立金の取崩		1,322		-		-
別途積立金の積立				-		-
中間純利益		1,000,097		1,000,097		1,000,097
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					164,571	164,571
当中間期変動額合計	-	808,576	-	807,253	164,571	642,681
当中間期末残高	167,500,000	8,367,078	3,220,000	175,356,325	405,259	175,761,584

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械及び装置 4年～8年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（15年）に基づく定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3年～15年

その他 8年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品の販売

当社は精密測定機器の製造・販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいてこれらの製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、国内取引においては引渡時点で収益を認識し、輸出取引においては船積時点で収益を認識しております。なお、国内取引において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

修理・保守等の有償サービスの提供

修理・保守等の有償サービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻し等を控除した金額で測定しております。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでおりません。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間会計年度の期首から適用しています。これによる、中間財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（無形資産の耐用年数の変更）

基幹システムのソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づき耐用年数を15年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は584,495千円減少し、「営業損失」が同額減少し、「税引前中間純利益」が同額増加しております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.04%から30.94%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
現金及び預金	32,400千円	-千円

2. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
南米ミットヨ	429,680千円	473,750千円

(2) 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
輸出為替手形割引高	135,127千円	103,235千円

3. 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
受取利息	55,804千円	100,149千円
受取配当金	2,950,772	2,167,302
為替差益	232,483	-
デリバティブ評価益	-	297,614
助成金	727,151	225,002

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
支払利息	59,957千円	70,639千円
為替差損	-	279,813
デリバティブ評価損	709,020	-

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
有形固定資産	3,256,293千円	3,403,314千円
無形固定資産	1,031,843	695,969

(有価証券関係)

前事業年度末(2024年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式9,338,288千円、関係会社出資金3,053,924千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当中間会計期間末（2025年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式9,338,288千円、関係会社出資金3,053,924千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

2025年9月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額.....154,274千円

（ロ）1株当たりの金額.....20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月25日

（注）2025年6月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日）

2025年 3 月28日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年 9 月24日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 博之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミットヨ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年 9 月24日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 博之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの2025年1月1日から2025年12月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミットヨの2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価

の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。